80期 ESGレポート

(2024年6月~2025年5月)





目次

CHAPTER 01	総括	03
CHAPTER 02	80期の活動	06
	環境	06
	II 社会	08
	III ガバナンス	12
CHAPTER 03	81期の方針	15

CHAPTER 01

総括

(作成:清原株式会社 ESG推進会議プロジェクト)

国連が毎年公表している2024年版SDGs報告書によれば、「SDGsの169のターゲットのうち、順調に進んでいるのはわずか17%」、さらに「3分の1以上は進捗が停滞、または後退している」と、極めて厳しい現状が明らかになっています。

グテーレス事務総長も、現状のままでは2030年までに17の目標を達成することは極めて困難であるとの危機感を示しています。背景としては、新型コロナウイルス感染症の長期的影響、激化する紛争、気候変動による深刻な被害の多発に加え、国際社会の分断やイデオロギーの対立が一層状況を難しくしていることが指摘されています。

このような社会環境の中、企業単体でできることの小ささに無力感を抱くこともありますが、私たちは次世代のために持続可能な社会実現への歩みを止めることはできません。当社は業界やサプライチェーンの一員として、可能な取り組みを続けてまいりました。

今期より、5年間活動を継続してきたCSR(企業の社会的責任: Corporate Social Responsibility) プロジェクトと3年間継続してきた品質管理プロジェクトを統合し、「ESG推進会議」へと再編しました。当社は、多様なファッション・手芸・クラフト関連の資材・製品を取り扱い、こだわりあるディテールを提供する企業です。エコフレンドリーで人にやさしい、サステナブルな素材や商品へのシフトが求められる中、清原グループが社会に提供する商品・サービスの品質維持・向上とESG(環境・社会・ガバナンス)経営を実現するため、ESG推進会議を会社の事業部横断型推進エンジンと位置付けています。

具体的には、ESG推進会議・取締役会・各事業部および管理本部間の構造的な連携を強化し、志を同じくする国内外の取引先と戦略的なパートナーシップを築きながら、サプライチェーンの中で"選ばれ続けるパーツ・製品供給会社"として活動しています。

また、当期(80期)は当社の創業90周年にあたり、記念事業の一環として従業員参画型企業理念刷新プロジェクト『90thプロジェクト』を立ち上げ、企業理念の全面刷新と行動規範(CREDO:クレド)の策定を実施しました。CREDOには、ESG経営の指針となる項目も盛り込まれており、100周年に向けて新たな企業文化の創造・アップデートに着手しています。

以下、「環境面」「社会面」「ガバナンス面」の三つの観点から、当年度の総括を簡潔にご報告いたします。

1. 環境面(Environment)

温室効果ガスの排出をはじめとした環境負荷の低減は、企業の社会的責任として不可欠なものとなっています。当社では、環境配慮型商品の開発・供給や、アップサイクルの推進やマテリアルリサイクル素材の積極的な活用、パッケージの脱プラスチック推進、本社設備の高効率化など、幅広い施策を展開しています。2023年度からはエネルギー使用量や CO_2 排出量のモニタリングを開始し、PDCAサイクルを強化することで、さらなる環境負荷低減を目指しています。

商品面では、主力の裏地16品番のうち9品番を環境配慮型へ切り替えるとともに、業界初となる生分解芯地「CiCLO®接着芯地」の商品化も実現しました。また、ESG推進会議の設立により、事業部トップも参画した隔月開催会議を通じた効果的な目標・施策の遂行体制を構築しています。

2. 社会面(Society)

人権の尊重やダイバーシティの推進、安全で働きやすい職場環境づくりなど、社会的責任の履行も 重要な課題です。

当社では、サステナブルファッションやアダプティブファッション推進のため産学連携・教育支援活動を継続し、また就労継続支援事業所との協働による障がい者雇用や地域活性化にも取り組んでいます。

さらに、グローバルサプライチェーンの透明性強化を目的としてSedex (Supplier Ethical Data Exchange) に加盟し、労働・倫理・安全衛生・環境の各分野で国際基準に沿った監査を受け、情報をグローバルに公開しています。働き方改革の一環として時間外労働削減や有給休暇取得率向上にも注力し、四半期ごとのエンゲージメント調査やストレスチェックを定期的に実施、組織ごとの課題特定と改善のサイクルを回しています。

また、世代ごとに全社員を対象としたキャリア研修、ITリテラシー向上、AI導入支援、情報セキュリティ対策などを多角的に展開。健康経営優良法人認定も5年連続で取得し、当期は「ホワイト500」認定を受けました。

3. ガバナンス面(Governance)

不正防止やコンプライアンス強化、サプライチェーン全体のトレーサビリティ確保、健康経営優良法人認定の維持、経営ガバナンス強化など、組織の健全性を維持するための制度運用にも注力しています。内部通報制度や情報セキュリティ対策、毎月実施している労働安全衛生会議の運営強化、BCP(事業継続計画)の策定・運用を推進し、透明性・公平性の高い経営体制の実現を目指しています。

主なトピックスとして、経済産業省からDX認定を取得し、外部による財務デューデリジェンスを通じた取引ガバナンスコードの策定、個人情報保護管理規定の改定と社内監査体制の新設などを実施しました。こうした取り組みを通じて、社会と従業員から選ばれる企業風土づくりに邁進しています。

私たちが手がけるファッション・手芸・ホビーの分野は、人々の生活や心を豊かにし、ワクワクする喜びを提供する仕事です。時代が大きく揺れる中でも、こうした価値を育みながら、環境や社会への負荷を可能な限り小さくしていくことが私たちの使命であり、ESG経営を前進させる意義であると考えています。

なお、組織改編に伴い、本レポートの名称をこれまでの「CSRレポート」から「ESGレポート」へと改めました。

今後も一歩一歩着実に、サステナブルな社会と企業の持続的成長の両立を目指してまいります。

CHAPTER 02

80期の活動

|環境

①商品開発

【生分解副資材の商品化】

∘芯地

業界初となる生分解性芯地「CiCLO®接着芯地」を開発、販促を開始しました。

。ゴム

日本製の高品質な生分解性ゴムシリーズを開発し、2025年大阪・関西万博の制服において採用されました。従来の機能性を維持しながら、使用後は自然環境下で分解される特性を有しており、今後は広くアパレル向けの資材としての実売も期待される商品です。

【環境配慮型商品へのシフト】

定番商品として従来扱っていたトリコット裏地「#601」をエコ品番「#E601P」へアップデートしました。これにより、当社の定番裏地16品番中9品番が環境配慮型となっています。







芯地

ゴム

裏地

②アップサイクル素材を活用したビジネスモデルの提案

『KANSAI感祭 IN OSAKA』(2025年2月23日 主催:一般社団法人Textile Upcycle Platform(略称:TUP)) 正会員として参画し、コンソーシアム(協働組織)の連携により、アップサイクルの重要性を啓蒙することに協力しました。

『サステナブルファッション コトとモノの展示会 ~衣の一生~』(2025年5月20日~21日 主催:一般社団法人JAFIC) 80期の集大成として、前述の「モノ」と「コト」を提案し、当社の環境配慮ニーズへの取り組みをアピールしました。





③商品開発におけるサステナブルへの取り組み(パッケージ資材、生地生産)

パッケージ資材については、引き続きバイオマス配合や古紙配合などの環境に配慮した素材を継続的に使用し、商品によっては台紙のみを使用することで脱プラスチック化に取り組んでいます。また、生地生産においては環境負荷の少ないインクジェット方式を採用し、小ロット生産により過剰在庫の発生を抑制しています。



胸キュンモール



ペイントビーズ

④関連取引先へのPFAS規制への徹底

水質・土壌汚染防止の観点から、取引先に対してPFAS規制の遵守の確認を徹底して進めています。原則として規制対象品の取り扱いはせず、代替可能なものは原材料を代替して取り扱うなど、環境への配慮を行いながら商品特性を活かした商品提案を行っています。

Ⅱ社会

①サステナブルファッションの教育支援(産学連携)とユニバーサルファッションの普及活動

学生との協働を通じて持続可能なファッションの実現に向けた社会活動の成果を記録・共有することを目的とし、当社は「次世代への価値継承」「サステナビリティ教育支援」「循環型ビジネスの実装」の3つを柱に、教育機関との連携を強化してきました。80期ではそれを更に推し進め、業界の中での存在感を更に強固なものにすることが出来ました。

『桃源郷』文化学園大学 第39回ファッションショー (2024年6月14日~16日 主催:文化学園大学) 支援内容:サステナブル素材、廃棄予定だった残布や副資材を提供しました。

『アップサイクルファッションショー 2nd』(2024年9月19日~22日 主催:共立女子大学×WACCA池袋) 支援内容:廃棄予定だった残布や副資材を提供しました。

『私たちのSDGs2024』(2024年9月12日~13日 主催:一般社団法人日本繊維機械学会、繊維リサイクル技術研究会) 支援内容:廃棄予定だった残布や副資材の提供及び、環境配慮資材の展示、企業トークショーに参加しました。

『モノ創り支援講座』いしかわ繊維大学 (2024年9月25日主催 主催:いしかわ繊維大学) 支援内容:当社が取り組むサステナブルな活動や副資材のサステナブルの現状について講演しま した。

『アダプティブファッションショー』(2024年10月12日 主催:一般社団法人日本アダプティブファッション協会) 支援内容:ユニバーサル資材をはじめとする副資材を提供しました。



文化学園大学 ファッションショー



アップサイクル ファッションショー



私たちのSDGs



アダプティブ ファッションショー

②就労支援への取り組み

生地のカットや縫製加工等といった中間工程の一部において協力をいただく形で就労継続支援A型事業所様との取引を開始いたしました。障がい者の方々の就労支援にもつながる取り組みとして、今後も継続してまいります。

※就労継続支援A型事業:障害者総合支援法における就労系障害福祉サービスの1つです。

③地域活性化につながる商品開発

- 岩手県の「大槌刺し子」は東日本大震災をきっかけに生まれたブランドで、キット販売を手掛けています。
- 石川県かほく市で作られるパジャマ用ゴムを2020年7月以降、販売を継続しています。
- 再生備前のマグカップの取り扱いを開始しました。生産過程で廃棄される備前焼を回収、粉砕して新たな商品として再生するアップサイクルな取り組みでもあります。
- ウガンダで栽培されたフェアトレードのコーヒー豆・粉の販売を開始いたしました。



彩りのデザインで原風景を描く 大槌刺し子の大判ふきん



NATURALLY GROWN COFFEE

④ Sedexメンバーとしての責務

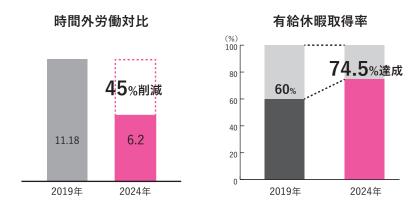
Sedexメンバーとして、サプライチェーン全体の安全/環境/労働問題を守るために海外顧客が求める条件が守られているか、GRS(グローバル・リサイクルド・スタンダード)認証等も活用しながらアンケートや現地調査をしっかりと行っています。

また原産地などの偽装等の確認や工場の労働環境など実地調査で進めています。



⑤働き方改革への取り組み

少子高齢化や価値観が多様化する世の中において、社員が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を支援するため、諸制度の整備と運用強化を進めていきます。残業が多い、有給休暇が取りづらいという業界の特性を克服すべく、業務改善活動と就業管理システム導入による運用徹底により下記改善を図りました。



⑥エンゲージメント向上への取り組み、及びメンタルケア

エンゲージメントとは、会社、従業員双方の結びつきを表しており、一般的に高い状態ほど、企業の生産性、業績も高くなるとされています。当社ではエンゲージメント調査を2カ月ごとに実施し、プレゼンティーズム(出勤はしているが、本来のパフォーマンスを発揮できていない状態)をはじめ、調査結果をもとに従業員ひとり一人が心身ともに健康で、仕事の楽しさ、やりがいを持って働けるよう、福利厚生、職場環境、各種制度とあらゆる改善に取り組んでおります。

2024年度	当社	卸売・商社・小売	全業種
※ワークエンゲージメント (ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度と送還の高い 8項目を用いたベンダーオリジナルの尺度で測定) 単位=偏差値	52.8	49.6	50.2
プレゼンティーズム損失割合 (数値が低いほど生産性が高い状態)	29.40%	35.80%	36.60%

参照:アドバンテッジタフネス白書2024

⑦キャリア形成支援

すべての年代に対してキャリア形成研修を実施、将来のキャリアを自ら描けるよう、本人の様々な可能性を見出し、従業員の新たなチャレンジをサポートをしていきます。

また、DX推進会議および情報セキュリティ委員会と人事総務が連携し、DX、ITツール活用に関する各種研修を実施しております。これにより、社員のリスキリング、専門資格の取得促進、情報セキュリティ意識の向上、更には社内でのAI活用の促進に繋がっております。

⑧AED(自動体外式除細動器)設置

本社および東京支店にはAEDを設置し、緊急時の迅速な対応ができる体制を整備しています。また、「日本全国AEDマップ」サイトを利用すれば、住所を入力するだけで、近隣のAED設置場所を地図上で簡単に確認することができます。

Ⅲガバナンス

①トレーサビリティに対する情報提供

取り扱い商品や取引先からのご要望に応じた各種認証、規制等に関する確認依頼の体制を整備しスムーズに対応出来る体制づくりを進め、サプライヤーとして選ばれるための責任を果たしてまいります。

②不正防止への取り組み

不正防止のための体制を整備し、コンプライアンス担当部署の設置や内部通報窓口の運用を行っています。これにより、不正防止に関する取り組みを公正かつ適切に実施し、贈収賄の防止に努める組織体制を維持・改善しています。

③健康経営の実践

2020年3月より経済産業省と日本健康会議から「健康経営優良法人(大規模法人部門)」に認定されており、以降6年連続で認定を継続しています。さらに本年度は、健康経営優良法人(大規模法人部門)の中でも特に優れた企業として、上位500社に贈られる「ホワイト500」にも認定されました。※

日々ストレスの多い社会において、従業員が心身ともに健康であることは大変重要です。当社では職場の安全衛生や環境の整備、従業員の健康維持・増進を重視し、「健康経営戦略」を策定しています。喫煙率や運動習慣者率の向上、アブセンティーズム(病気などによる欠勤)およびプレゼンティーズム(出勤はしているが本来のパフォーマンスを発揮できていない状態)といった幅広い健康指標について目標・実績を対外的に公表し、全社で改善に向けて取り組んでいます。

加えて今年度は、以下の4つの施策も進めました。

- 1) GLTD保険(団体長期障害所得補償保険) に介護特約を付加し、万一の際にもより幅広いサポートを受けられるようにしました。
- 2)健康関連のeラーニングについては、全従業員が受講できるよう受講率100%達成に向けた促進活動を実施しました。
- 3) ウォークラリーなど運動習慣を促進するアプリの利用も推奨し、従業員の運動習慣定着に努めました。
- 4) 福利厚生サービスのメニューを改定し、従業員がより利用しやすい環境を整えました。

こうした幅広い取り組みが総合的に評価され、今年度も健康経営優良法人および「ホワイト500」の認定に至ったと考えております。今後も、従業員の健康で快適な職場づくりに向けた取り組みを行ってまいります。



※ 健康経営優良法人制度とは

経済産業省による地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り 組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度 です。

健康経営の促進は**ごこちら**(経済産業省HP)

	目標値	目標値	実績値				
	2025年度	2024年度	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
定期健康診断受診率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
特定保健指導終了率	95.0%	95.0%	90.8%	88.0%	100.0%	84.3%	82.7%
精密検査受診率	80.0%	80.0%	64.1%	67.8%	64.8%	60.0%	68.0%
ストレスチェック受検率	100.0%	100.0%	97.3%	93.5%	95.3%	88.4%	89.1%
BMI適性値比率 (18.5以上25.0未満)	70.0%	70.0%	69.1%	68.9%	-	-	-
有所見者率	20.0%	20.0%	24.8%	25.0%	-	-	-
喫煙率	18.0%	18.0%	19.3%	19.5%	20.2%	22.0%	23.0%
運動習慣者率	25.0%	25.0%	23.7%	24.6%	18.4%	18.9%	18.0%
時間外労働時間(月平均)	5時間	7時間	6.2時間	7.9時間	8.3時間	8.5時間	10時間
有給休暇取得率	77.0%	75.0%	74.5%	71.0%	69.0%	65.0%	60.4%
高ストレス者率	5.0%	5.0%	5.6%	5.9%	9.2%	10.0%	10.4%
傷病による休職者数(年間)	0名	0名	1名	6名	2名	2名	2名
労働災害件数	0件	0件	7件	4件	3件	2件	10件
※アブセンティーイズム (傷病による平均欠勤日数)	1日	1日	0.37日	2.2日	0.16日	0.35日	2日
※プレゼンティーズム (WHO-HPQ方式)	75.0%	73.0%	70.6%	70.0%	68.7%	-	ı
※ワークエンゲージメント (ユトレヒト・ワークエンゲージメント尺度と相関の高い8項目を用いたベンダーオリジナルの尺度で測定) 単位=偏差値	55.0	55.0	52.8	54.2	50.8	-	-
平均勤続年数(正社員のみ)			16.0年	16.9年	17.5年	17.0年	16.9年
健康経営の個別施策に対する投資額(万円)			900	900	850	550	155
健康経営の個別施策の実施回数			15	15	12	11	12

④情報セキュリティ対策

個人情報保護について社内の管理体制・運用ルール・内部監査プロセスを大幅に見直し、厳格な 運用をしていきます。従業員への情報セキュリティ研修を実施するなど、情報漏洩についての注意 喚起を図り、今後引き続き幅広いテーマについて研修をしていきます。

⑤労働安全衛生での取り組み

毎月全拠点の委員が参加する安全衛生委員会では、産業医と連携し、各職場の巡視や従業員の健康増進に関する情報共有、施策立案を行っているほか、近年は特定保健指導やメンタルヘルスサポートに積極的に取り組んでいます。また労働安全衛生委員会の一層の主体的活動ができるよう体制見直しを進め、従業員が安心して働き続けられる職場環境づくりの実現に引き続き取り組んでいます。

6 防災対策

災害発生時の事業継続計画(BCP)の一環として、安否確認システムの導入や防災訓練の実施、災害時に備えたヘルメット、備蓄品の購入などの取り組みを行っています。これにより、万一の災害時にも従業員の安全確保と迅速な対応ができる体制を整えています。

CHAPTER 03

81期(2025年6月~2026年5月)の方針

当社の81期における会社のESG方針は、以下の3点です。

1. BCP対策

来期(81期)は経営環境が非常に不透明になることが予想されます。グレート・リセット、グローバル・リセッション、デカップリング、格差・分断社会といったキーワードに象徴されるとおり、従来の自由貿易経済は大きな転換点に差し掛かっています。

また、自然災害リスクの増大・甚大化、商取引や物流を支えるネットワーク・システムのサイバーセキュリティリスクの高まり、さらにはコンプライアンス違反による企業不祥事リスクの顕在化など、様々なリスクが複合的に存在します。

当社は、世界的な潮流や環境変化、有事に備えることを広い意味でBCP対策と捉え、ESG経営の前提として、「転ばぬ先の杖」となるべく施策を進めてまいります。

2. サステナビリティ経営構造の可視化とアップデート

2期目に入るESG推進会議主導のもと、事業毎に後述の「各事業部の第81期 ESG方針」に基づき、 具体的な取り組みを進めます。当社では、サステナビリティ経営の構造をチャート化して可視化して いますが、これを社会情勢や環境変化に合わせて継続的にアップデートしていきます。

また、上場企業を中心にサステナビリティ情報開示の義務化が進む中、当社もサプライチェーンパートナーとして無関係ではいられません。AI開発・活用における社会的・倫理的責任も重要なテーマとなっており、企業として適切な対応が求められています。

加えて、アパレル業界におけるファッションロス対策(生産から廃棄に至る負荷の軽減)、グローバル生産拠点での労働環境改善などの課題にも対応しています。環境配慮設計、トレーサビリティ、適量供給の実現など、サーキュラーエコノミーへの取組みを業界全体で推進し、当社も積極的に追随していきます。

3. 「取引ガバナンスコード」体系に基づくガバナンス体制構築

当期に策定した「取引ガバナンスコード」の運用を来期から開始します。この取り組みは、マネジメント品質の向上と経営体質の強化を目的としており、経営指標を数値化しESG経営に関する指標も取り入れることで、より実効性のあるガバナンス体制を構築してまいります。

4事業部の第81期ESG方針については以下のとおりです。

アパレル事業部

サーキュラーエコノミーの推進を軸に、GRS認定商品をはじめとする環境配慮型商品のラインナップ拡充と普及・販売を強化します。また、廃材の有効活用によるアップサイクルスキームの提案・推進にも取り組みます。

さらに、規制物質管理を含めたサプライチェーン全体でのトレーサビリティ確保や、産学連携への積極的な取り組みを通じて、持続可能な社会の実現と業界の発展に貢献してまいります。

ホビーライフ事業部

「手芸=サステナブル」をテーマに掲げ、手づくりのある暮らしを通じて製品のライフサイクル延長や廃棄物削減を推進し、より環境にやさしい消費活動をサポートしてまいります。 生産にあたっては、引き続き製造工程の見直しや不良率の低減に取り組み、環境負荷の 軽減および廃棄品削減に努めてまいります。

加えて、ユーザーとの接点を大切にし、安心・安全・心豊かな暮らしをサポートしていきます。

ライフスタイル事業部

環境に優しい商品の取り扱いを通じて環境保全に努めます。またエコ商材、地域活性化活動への協力など、サステナブルな社会貢献活動の推進を行います。

お客様の戦略パートナーとして、持続可能な社会づくりの一役を担いつつ、企業価値向上を目指します。

海外事業部

SEDEXメンバー企業としてSEDEX理念に則り、全てのサプライチェーンにおいて倫理的責任を果たし、労働環境、地球環境にとってより良いビジネスを推進し貢献することを目指します。要望の高い海外市場のお客様に対して、環境に配慮されトレーサビリティを明確にできるクラフト資材、テキスタイル、産業資材の開発、提案を進めます。

その為に、国内外有力仕入先、海外拠点とのパートナーシップを構築し、サプライチェーンを向上させます。